

毎週火、金曜日発行(但休日)に当る
昭和四年四月十五日第三種郵便物部

(翌日)

鳥取県公報

目次

- 昭和三十六年度県立高等学校入学者選抜要項
- 昭和三十六年度県立高等学校学区外志願者の取扱要項
- 昭和三十六年度県立高等学校県外志願者の取扱要項
- 昭和三十六年度県立幼稚園児募集要項

教育委員会告示

鳥取県教育委員会告示第二号

昭和三十六年度県立高等学校入学者選抜を次の要項によつて実施する。

昭和三十六年一月十二日

鳥取県教育委員会委員長 石 谷 貞 彦

昭和三十六年度県立高等学校入学者選抜実施要項

昭和三十六年度県立高等学校の全日制課程、定時制課程の第一年生徒の募集ならびに入学者選抜を次の要項によつて実施する。

- 一 各高等学校募集生徒数
各高等学校の課程別募集生徒数は、別に定める。
- 二 出願資格
1 中学校を卒業したもの(昭和三十六年三月卒業見込の者を含む。)
- 2 学校教育法施行規則第六十三条の各号に該当する者
- 三 出願手続
1 志願者は、鳥取県立高等学校通学区域に関する規則(昭和三十六年鳥取県教育委員会規則第一号)に定める通学区域に従わなければならない。
2 志願者は、希望により第一志望のほかに第二志望として他の学校及び課程を出願することができる。

ただし同時に二以上の学校を第一志望校として併願することはできない。

3 志願者は、入学志願書(用紙は、県教育委員会所定のもの)に必要な事項を記入のうえ、入学選抜手数料として三百円の鳥取県収入証紙をはつて(消印をしてはいけない。)出身中学校長を経由して、出願期間内に第一志望校の校長に提出しなければならない。

4 第一志望校の校長は、願書を受付けたときは、受験証を交付しなければならない。

5 出身中学校長は、出願期間内に第一志望校の校長に報告書(用紙は県教育委員会所定のもの)を提出しなければならない。

四 志願者の属する通学区の決定

1 志願者の属する通学区は志願者が生活をともにする保護者(親権者又は後見人)の居住地をもつて決定し、志願者の単独居住等は認めない。

2 志願者が保護者と同居し、その居住地と学区を異

にする中学校に通学している場合は、出願の際次の書類を添えて提出しなければならない。

□ 保護者と同居の居住証明書

□ 現に保護者の居住地に同居して通学している旨の中学校長の証明書

□ 区域外就学の理由を証明するに足る書類

3 やむを得ない事情で現在両親が異なる学区に別居し、志願者が高等学校進学に伴い同居していない側の保護者居住地を所属学区として希望する場合は、別記第一号様式の願書に出身中学校長の証明書及び次の書類を添えて、二月十三日(月)から二月十八日(土)までの間に県教育委員会(高校教育課)に提出し、学区の認定受けなければならない。

□ 保護者の居住証明書

□ 別居の理由を証明するに足る書類

4 前項の場合において、学区制の適用を回避する目的をもつて虚偽の事実を出願していることが判明したときは、入学許可後であつても所属学区の高等学

校に転校させることができる。

5 学区外及び県外志願者の取扱については、別に定める。

6 所属学区の認定を受けた志願者、学区外又は県外志願者で出願の許可を受けたものは、それぞれ県教育委員会の発行した所属学区認定書、学区外又は県外志願者出願許可書を入学志願書に添えて提出しなければならない。

五 出願期間及び受付場所

1 出願期間

昭和三十六年二月二十日(月)から二十七日(月)十二時まで毎日九時から十七時まで(日曜日は除き、土曜日は十二時まで)郵送の出願書類は、二月二十六日の消印のあるものは有効とする。

2 受付場所

各第一志望校

六 学力検査

1 入学志願者は、もれなく学力検査を受けなければ

ならない。

2 学力検査は、県教育委員会事務局に設ける昭和三十六年度県立高等学校入学選抜学力検査管理委員会(以下「管理委員会」という。)の管理のもとに、入学志願者全員に対していつせに行なう。

3 検査科目は、国語、社会、数学、理科、音楽、図画工作、保健体育及び職業・家庭(必修)の八科目のほか、外国語(英語)(以下「英語」という。)職業・家庭(選択)の二教科のうち一教科を受検しなければならない。

なお、選択教科の受検は、第三学年において主として選択して履習した教科(二教科を同時履修している場合には、三年間を通じて履習時間数の多い教科)とし、入学志願書に明記しておくものとする。

4 検査日時

昭和三十六年三月十三日(月)の一日間、九時三十分から次の時間割当によつて全県下いつせに行な

う。

- 第一時 九時三十分—十時三十分(六十分)
- 第二時 十時五十分—十一時五十分(六十分)
- 第三時 十二時—十二時三十分(二十分)
- 第四時 十三時二十分—十四時二十分(六十分)
- 第五時 十四時四十分—十五時四十分(六十分)

5 検査会場

検査会場は、各県立高等学校ごとに設ける。受検者は、第一志望校に設ける会場で受検するものとする。

6 検査教科時間割当

国語、社会、数学、理科……………各四十分
 音楽、図画工作、保健体育、職業・家庭(必修) 各二十分
 選択教科(英語又は職業・家庭)のうち一教科 二十分

7 学力検査問題出題方針

学力検査問題は、次の各項の主旨にそつて出題する。
 (一) 中学校の正常な発展を阻害しないものであること。

と。

(一) 中学校の学習指導要領を基準として作成し、特定の書物だけから出題せず、又どのような地域の教師でも取り扱うことのできる資料を使つて出題する。

(二) 中学校における教科の基礎的知識を通じて、理解力、思考力、推理力、判断力などの素質、能力を検査することのできるものであること。

(三) 知識偏重におちいつて、記憶にのみ頼り、従つて特定の準備を必要とするようなものはさげること。

(四) 採点を公平にすることができるよう、採点者の主観によつて採点する部分ができるだけ少なく、かつ、細部にまで絶対値の出るものであること。
 (五) 実施のために特別の器具、材料を要しないものであること。

(六) 検査の事務処理を円滑にするものであること。

七 学力検査管理委員会

1 管理委員会の構成は、次のとおりとする。

委員長

教育長

総務

高校教育課長

庶務係長

高校教育課庶務係長

係員

高校教育課職員 若干名

問題作成係長

(兼務) 高校教育課長

係員

高校教育課、義務教育課関係指導主事、その他事務局職員、教育研究所職員 若干名

人事係長

高等学校、中学校教員 若干名

会場係長

高校教育課職員、若干名

係員

各高等学校長及び所属職員 若干名

ただし、各会場責任者は、当該高等学校長とする。

採点係長

(兼務) 高校教育課長

係員

高校教育課、義務教育課関係指導主事、その他事務局職員、教育研究所職員 若干名

高等学校長及び所属職員 若干名

ただし、各会場の採点責任者は、当該高等学校長とする。

2 管理委員会は、次の事務を行なう。

庶務 各会場及び委員との連絡、検査問題及び模範解答例の印刷配布、検査に要する経費の処理

その他いづれにも属しない事項

問題作成 検査問題及び模範解答例ならびに採点基準作成

会場 受付、会場準備、検査実施及び終末処理

採点 学力検査の答案採点、学力検査成績簿作成及び送付

3 各会場の採点責任者は、別記第二号様式によつて学力検査成績簿一部を作成し、各受検者の得点を記入して、三月十七日(金)午前十時までに管理委員会へ提出するものとする。

4 学力検査の成績は、原則として公表しない。

八 入学者の選抜

八 入学者の選抜

- 1 入学志願者が募集定員を超過した場合は、各高等学校において出身学校長から提出された報告書と、学力検査成績とを資料として選抜を行なう。
この場合報告書と学習の記録と学力検査の成績とは同等に取り扱う。
- 2 学力検査の成績については、実施した全教科の成績を選抜の資料する。
- 3 入学者選抜のための身体検査及び面接は実施しない。ただし、工業科、水産科の志願者(第二志望を含む。)に対しては、それぞれ第一志望校において色神検査、機能検査を行なう。
- 4 前項の色神検査、機能検査は、学力検査終了後行なう。ただし、色神検査、機能検査について次項の証明書を提出したものについては、検査は行なはない。
- 5 色神検査、機能検査
(一) 工業課程及び水産課程の志願者は、願書提出前にそれぞれの志望校で色神検査、機能検査を受け

- ることができ。
- (二) 中学校長は、受検者の名簿を検査の前日までに検査希望学校に提出しなければならない。
- (三) 検査を行なう日は、二月十七日(金)とする。
受検者は、必ず十三時までそれぞれの学校に集合しなければならない。
- (四) 検査を実施した学校は、即日、受検者に異常の有無を明らかにした証明書を交付しなければならない。
- (五) 検査を受けたものは、証明書を入学志願書に添えて提出しなければならない。
- 九 入学選抜合格者の発表
期日 昭和三十六年三月十七日(金) 十二時
場所 各高等学校
- 十 注意事項
1 本要項に関する質疑は、もよりの高等学校において行なわれない。
2 入学志願書及び報告書用紙は、東部地区は高校教

育課、中、西部地区は各給与事務所で受取られたい。
3 一たん受理した入学志願書及び入学選抜手数料は返さない。

第一号様式

所属学区認定願

現住所 (小学校区)

保護者氏名 (続柄)

本人氏名

生年月日

私は、左記の事情により所属学区を認定していただきたいので、特別事情を証明する資料を添えてお願いいたします。

記

- 一 保護者現住所
- 二 出身学校
- 三 旧所属学区

四 新所属学区
五 特別事情(具体的に詳細に記入する)
昭和 年 月 日

本人氏名

保護者氏名

鳥取県教育委員会殿

前記の事情に相違ないことを証明する。

昭和 年 月 日

出身中学校長

印

印

印

第二号様式

学力検査成績簿

受検 番号	氏名	出身学校	必修教科				選択教科	合計					
			国語	社会	数学	理科	音楽		図工	保健	職業	英語	職業

注 全日制、定時制別に作成すること。

鳥取県教育委員会告示第三号

昭和三十六年度県立高等学校学区外志願者の取扱要項を次のとおり定める。

昭和三十六年一月十二日

鳥取県教育委員会委員長 石谷貞彦

昭和三十六年度県立高等学校学区外志願者

取扱要項

一 鳥取県立高等学校通学区域に関する規則(昭和三十

年鳥取県教育委員会規則第一号)第三条の規定に基づき、昭和三十六年度県立高等学校入学志願者のうち学区外高等学校に出願するものについては、次の各号に該当するものについてこれを許可する。

1 昭和三十六年五月三十一日までに確実に保護者と共に他学区に居住地を変更する場合

2 通学距離、学資支弁者の関係その他真にやむを得ない事情で他学区の近親者の居住地に居住する場合

二 前項各号に該当し、学区外高等学校に志願しようとする者は、別記第一号様式による願書に出身学校長ならびに所管地方教育委員会の証明書及び次の書類を添えて県教育委員会(高校教育課)に提出しなければならない。

(イ) 前項第一号に該当する場合

特別事情を証明するに足る書類

(ロ) 前項第二号に該当する場合

近親者の居住証明書

親族関係の証明書

近親者の同居承諾書及び身元引受書

特別事情を証明するに足る書類

三 県教育委員会は、審査の結果、願書記載の事実が真実で事情やむを得ないと認められたものについて別記第二号様式による出願許可書を交付する。

出願許可書の交付を受けた志願者は、入学志願書にこれを添えて提出しなければならない。

四 虚偽の事実に基づいて出願したことが判明したとき

は、入学許可後であってもこれを取消し、又は所属学区の高等学校に転校させることがある。
五 願書の受付期間は、二月十三日(月)から二月十八日(土)までとする。

第一号様式

学区外高等学校出願許可願

現住所

保護者氏名

本人氏名

生年月日

(小学校区)

(本人との続柄)

私は、左記の事情によつて学区外高等学校に入学志願したいので、許可してくださいませう特別事情を証明する書類を添えてお願いいたします。

記

一 保護者現住所

二 居住予定地

三 出身学校

四 志望高等学校及び課程
五 特別事情(具体的に詳細に記入する。)

昭和 年 月 日

本人氏名

保護者氏名

鳥取県教育委員会殿

前記の事情に相違ないことを証明する。

昭和 年 月 日

出身中学校長

前記の事情に相違ないことを証明する。

昭和 年 月 日

市町村教育委員会教育長

第二号様式

県立高等学校学区外志願者出願許可書

一 現住所 県 市 町 村 番地

二 居住予定地 鳥取県 市 町 村 番地

三 出身学校 県 市 町 村 中学校卒業
四 氏名

審査の結果、事情やむを得ないものと認め、左記の通り県立高等学校の入学出願を許可する。

記

学校名 鳥取県立 高等学校 科 課程

昭和 年 月 日

鳥取県教育委員会

鳥取県教育委員会告示第四号

昭和三十六年度県立高等学校学区外志願者の取扱要項を

次のとおり定める。

昭和三十六年一月十二日

鳥取県教育委員会委員長 石谷 貞彦

昭和三十六年度県立高等学校学区外志願者取扱要項

一 昭和三十六年度県立高等学校入学志願者のうち、鳥

鳥根県	岡山県		兵庫		県名	指定地域	許可学校
	八東郡	仁多郡	阿哲郡	真庭郡			
美保関町	横田町	神郷町、新見市、干屋	八束村、川上村、中和村	阿波村、加茂町	浜坂町、温泉町	鳥取工業高等学校	境高等学校 境水産高等学校
	日野実業高等学校	日野産業高等学校	倉吉東高等学校 倉吉西高等学校 倉吉農業高等学校	智頭農林高等学校	鳥取工業高等学校		

取県公立中学校の出身者(卒業見込の者を含む。)で保護者(親権者又は後見人)と共に本県内に居住している志願者以外の志願者(以下「県外志願者」という。)は、次の各号に該当する場合を除き、県立高等学校の出願を原則として許可しない。

1 次表の上欄に掲げる指定地域の志願者が、下欄に掲げる高等学校に志願する場合。

この場合は、出願許可の手続きを必要としない。

2 前号以外の県外志願者で、左のいずれかに該当する場合

(イ) 鳥取県内に保護者と共に居住地を変更し、引きつづき従前の中学校に通学している者

(ロ) 昭和三十六年五月三十一日までに確実に保護者(親権者又は後見人)と共に鳥取県内に居住する者

(ハ) 学資支弁者、その他特別の事情により高等学校進学に伴いやむを得ず鳥取県内の近親者等の居住地に居住する場合

二 前項第二号によつて、県立高等学校に入学を希望する県外志願者は、別記第一号様式による願書に出身学校長所管県教育委員会の証明書及び次の書類を添えて、県教育委員会(高校教育課)に提出しなければならぬ。

1 (イ)に該当する場合

保護者及び志願者の居住証明書

実際に居住していることを示す具体的資料(米穀通帳等)

2 (ロ)に該当する場合
事情を証明するに足る資料

3 (ハ)に該当する場合

近親者の居住証明書、親族関係の証明書、近親者の同居承諾書及び身元引受書特別事情を証明するに足る書類

三 願書の受付期間は、二月八日(水)から二月十三日(月)までとする。

四 県教育委員会は、審査の結果、願書記載の事実が真実で事情やむを得ないものと認められたものについて、別記第二号様式による出願許可書を交付する。

五 出願許可書の交付を受けた志願者は、入学志願書にこれを添えて提出しなければならない。

六 県外志願者については、第二志望を認めない。

七 県外志願者が虚偽の事実に基づいて出願したことが判明したときは、入学許可後であってもこれを取消すことがある。

第一号様式

県立高等学校県外志願者出願許可願

現住所

保護者氏名

本人氏名

生年月日

(本人との続柄)

私は、左記の事情によつて鳥取県立 高等学校

課程に入学志願したいので、許可してくださいませよう特別事情を証明する書類を添えてお願いいたします。

記

一 保護者現住所

二 居住予定地

三 出身学校

四 特別事情(具体的に詳細に記入する)

昭和 年 月 日

本人氏名

保護者氏名

㊦ ㊦

鳥取県教育委員会殿

前記の事情に相違ないことを証明する。

昭和 年 月 日

出身中学校長

㊦

第二号様式

県立高等学校県外志願者出願許可書

一 現住所 県 郡市 町 番地

二 居住予定地 鳥取県 郡市 町 番地

三 出身学校 県 郡市 村町 中学校卒業 第三学年

四 氏名

審査の結果事情やむを得ないものと認め、左記のとおり県立高等学校の入学出願を許可する。

記

一 学校名 鳥取県立 高等学校 科 課程

昭和 年 月 日

鳥取県教育委員会

鳥取県教育委員会告示第五号

昭和三十六年度県立幼稚園児を次の要項によつて募集する。

昭和三十六年一月十二日

鳥取県教育委員会委員長 石谷貞彦

昭和三十六年度県立幼稚園児募集要項

昭和三十六年度県立幼稚園の園児を次の要項によつて募集する。

一 園児募集校

鳥取市東町一丁目、鳥取西高等学校校付属幼稚園

二 募集人員

約 一八〇名

三 応募資格

昭和三十年四月二日から昭和三十一年四月一日までに出生したものに限る。

(小学校就学前一年のもの)

四 願書の受付

昭和三十六年一月二十日(金)から一月三十一日(火)

までの午前九時より午後四時までとする。
願書の交付は、一月十一日(水)からとする。

五 選抜方法

1 選抜実施期日

昭和三十六年二月五日(日曜日)午前九時から

2 選抜方法

志願者が募集人員を超過した場合には、簡単なテストによる選抜を行なう。

なお、応募者が募集人員に満たない場合でも、父兄及び応募者との面談を行なう。

六 入園許可者の発表

昭和三十六年二月六日(月)正午同幼稚園において行なう。

昭和四年四月十五日第三種郵便物認可 発行日 火、金

発行者 鳥取県鳥取市東町一丁目
印刷所 鳥取県鳥取市栗谷町

〔定価〕 一部 月極 二〇円(送料共)